

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第29期第1四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社キャピタル・アセット・プランニング

【英訳名】 Capital Asset Planning, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北山 雅一

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島二丁目4番27号

【電話番号】 06 - 4796 - 5666 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務経理部長 青木 浩一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島二丁目4番27号

【電話番号】 06 - 4796 - 5666 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務経理部長 青木 浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第29期 第1四半期累計期間		第28期	
	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日		自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日	
売上高 (千円)	1,214,283		4,242,229	
経常利益 (千円)	17,042		249,992	
四半期(当期)純利益 (千円)	2,770		150,581	
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)				
資本金 (千円)	346,070		153,240	
発行済株式総数 (株)	1,264,724		1,017,924	
純資産額 (千円)	1,212,133		862,291	
総資産額 (千円)	2,831,524		2,495,699	
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.38		147.98	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2.21			
1株当たり配当額 (円)			38.00	
自己資本比率 (%)	42.8		34.6	

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第28期第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第28期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移は記載しておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 当社は、平成28年5月27日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っておりますが、第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
5. 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、第28期まで当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
6. 当社は、平成28年10月7日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しているため、第29期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第1四半期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
7. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続いており、また、景気の先行きにつきましても、日銀のマイナス金利政策、アジアをはじめとする海外経済の弱さ、英国のEU離脱問題や米国新政権による経済政策の不透明感が国内景気を下押しするリスクに留意する必要があるものの、緩やかな回復基調の継続が見込まれます。

当社が属する情報サービス産業におきましては、一部で設備投資に慎重さが見られるものの、金融機関を中心としてIT投資は堅調に推移しておりますが、投資やサービスの効果に対する顧客要求の高まり、保守・運用コスト削減ニーズに加えて、開発技術者不足が続いていることなど、価格競争の厳しさ及び今後の製造原価上昇の懸念は続いております。

このような環境のなか、当社においては、生命保険会社向けのライフプランシステム、エステートプランシステム、設計書システム、申込書システム、生命保険契約ペーパーレスシステム等の販売を強化し、バックオフィス業務の省略化、効率化を実現するフロントエンドシステムの開発を進めました。またシステムプラットフォームを活用した富裕層向けの資産管理コンサルティング契約の獲得も継続いたしました。

当社の主たる事業である受託開発事業は、金融機関のIT投資予算の制約や、生命保険会社の新商品販売時期の10月頃集中により、売上高、営業利益、経常利益とも、1月から3月（第2四半期）、7月から9月（第4四半期）に偏重する傾向がありますが、当第1四半期累計期間の売上高は1,214,283千円、営業利益は16,832千円、経常利益は17,042千円、四半期純利益は2,770千円となりました。

なお、当社はシステム開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ335,825千円増加し、2,831,524千円となりました。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は2,255,922千円で、前事業年度末に比べ311,259千円増加しております。これは主として仕掛品が137,279千円、売掛金が101,594千円、現金及び預金が70,869千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は575,602千円で、前事業年度末に比べて24,565千円増加しております。これは主として投資その他の資産が23,727千円増加したこと等によるものであります。

負債

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ14,017千円減少し、1,619,390千円となりました。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は1,321,823千円で、前事業年度末に比べて41,169千円増加しております。これは主として短期借入金が50,000千円、1年内返済予定の長期借入金が6,942千円、買掛金が41,559千円増加した一方で、未払法人税等が78,295千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は297,567千円で、前事業年度末に比べて55,186千円減少しております。これは主として長期借入金62,481千円減少したこと等によるものであります。

純資産

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は1,212,133千円で、前事業年度末に比べて349,842千円増加しております。これは増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ192,830千円増加、四半期純利益を2,770千円計上した一方で、剰余金の配当を38,668千円計上したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は3,928千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,264,724	1,291,924	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	1,264,724	1,291,924		

- (注) 1. 平成29年1月1日から平成29年1月31日までの間に、新株予約権の行使により27,200株増加しております。
 2. 提出日現在発行数には、平成29年2月1日からこの四半期報告書作成日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
 3. 当社株式は平成28年10月7日に東京証券取引所JASDAQ市場へ上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月6日 (注)1	160,000	1,177,924	147,200	300,440	147,200	181,506
平成28年11月7日 (注)2	24,000	1,201,924	22,080	322,520	22,080	203,586
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日 (注)3	62,800	1,264,724	23,550	346,070	23,550	227,136

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 2,000円

引受価額 1,840円

資本組入額 920円

2. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

引受価額 1,840円

資本組入額 920円

割当先 野村証券株式会社

3. 新株予約権の行使による増加

4. 平成29年1月1日から平成29年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が27,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ10,200千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,017,600	10,176	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 24		
発行済株式総数	1,017,924		
総株主の議決権		10,176	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キャピタル・ アセット・プランニング	大阪市北区堂島二丁目 4番27号	300		300	0.03
計		300		300	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人の四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

4．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、「企業内容等開示ガイドラインの24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	491,680	562,549
売掛金	1,182,903	1,284,498
仕掛品	226,633	363,913
その他	44,609	46,156
貸倒引当金	1,164	1,195
流動資産合計	1,944,663	2,255,922
固定資産		
有形固定資産	133,060	140,238
無形固定資産	116,793	110,454
投資その他の資産	301,181	324,909
固定資産合計	551,036	575,602
資産合計	2,495,699	2,831,524

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	211,777	253,337
短期借入金	550,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	273,585	280,527
未払法人税等	91,910	13,615
品質保証引当金		6,895
受注損失引当金	892	9,077
その他	152,488	158,371
流動負債合計	1,280,654	1,321,823
固定負債		
長期借入金	290,424	227,943
役員退職慰労引当金	12,000	15,166
資産除去債務	47,954	48,077
その他	2,376	6,380
固定負債合計	352,754	297,567
負債合計	1,633,408	1,619,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,240	346,070
資本剰余金	34,306	227,136
利益剰余金	674,992	639,093
自己株式	243	243
株主資本合計	862,296	1,212,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	75
評価・換算差額等合計	5	75
純資産合計	862,291	1,212,133
負債純資産合計	2,495,699	2,831,524

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,214,283
売上原価	969,777
売上総利益	244,506
販売費及び一般管理費	227,673
営業利益	16,832
営業外収益	
受注損失引当金戻入額	80
助成金収入	2,261
その他	697
営業外収益合計	3,039
営業外費用	
支払利息	2,821
その他	8
営業外費用合計	2,829
経常利益	17,042
税引前四半期純利益	17,042
法人税、住民税及び事業税	7,870
法人税等調整額	6,402
法人税等合計	14,272
四半期純利益	2,770

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	19,962千円

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月21日 定時株主総会	普通株式	38,668	38	平成28年9月30日	平成28年12月22日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年10月6日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増資により普通株式160,000株を発行いたしました。また、同年11月7日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)による増資により普通株式24,000株を発行いたしました。また、新株予約権の権利行使により普通株式62,800株を発行いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間において資本金が192,830千円、資本準備金が192,830千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が346,070千円、資本剰余金が227,136千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

当社は、システム開発事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当第1四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円38銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	2,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,770
普通株式の期中平均株式数(株)	1,165,500
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円21銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	90,405
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 当社は、平成28年10月7日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第1四半期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月8日

株式会社キャピタル・アセット・プランニング
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	徳丸公義
業務執行社員	公認会計士	許仁九

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャピタル・アセット・プランニングの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第29期事業年度の第1四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャピタル・アセット・プランニングの平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。